

「1年後も経済、雇用回復望み薄 産業界、国民とも厳しい見通し」

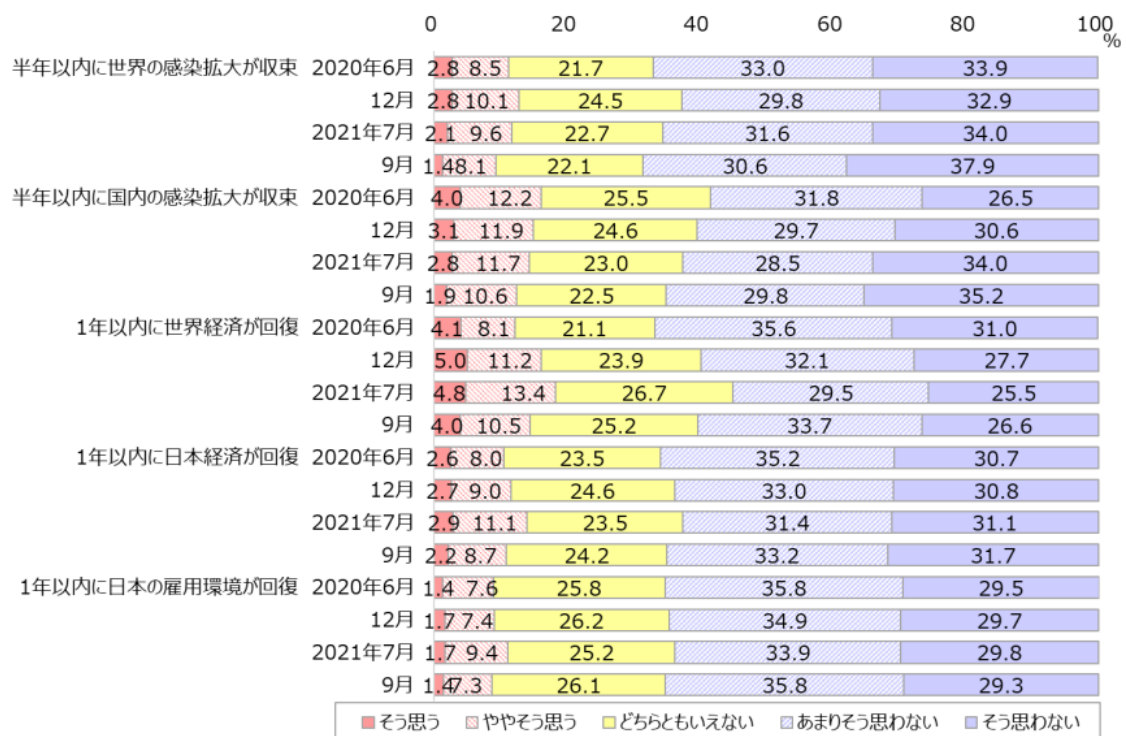
東京オリンピック・パラリンピックの開催後、新型コロナウイルスの国内感染者数は急激に減少したものの、日本経済と雇用、さらに世界経済の回復に対する日本国民の期待は東京オリンピック開催直前より薄れていることが、ニッセイ基礎研究所の調査で明らかになった。1年後も経済・雇用の回復は期待できないとする人が6割を超す。東京オリンピック・パラリンピックが2021年の日本経済に与えた効果について「有効だと思わない」と回答した企業が44.8%に上るといふ、帝国データバンクの調査結果も公表された。経済成長が先か、富の再配分が先かが新型コロナ対策とともに衆院選での与野党争点の一つになっているが、新型コロナの影響と東京オリンピック・パラリンピックの経済効果に対する一般国民、産業界の厳しい見方がうかがえる。

14日、公表されたニッセイ基礎研究所の「新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」は、全国の20～74歳の男女に対し9月22～29日、インターネットを利用して実施された（有効回答数2,579）。新型コロナウイルスの感染拡大が一般国民の消費行動や働き方、生活不安などに及ぼす状況を把握し、今後の行動を予測するのが調査の目的。昨年6月に第1回の調査が行われた後、ほぼ3カ月おきに実施され、今回が6回目の調査となる。前回5回目は、第5波の新型コロナ感染拡大が始まった直後、東京オリンピックが始まる16～18日前の7月5～7日に行われている。

半年内の収束困難視6割超す

半年以内に国内、世界の新型コロナ感染拡大が収束する可能性については「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた答え（「思わない」）が、国内の感染で65.0%、世界の感染で68.5%に上った。これは前回7月の調査結果を2.5ポイント、2.9ポイントそれぞれ上回る。「1年以内に日本経済が回復」についても「思わない」は64.9%、「1年以内に日本の雇用環境が回復」も「思わない」が65.1%。こちらも前回調査から2.4ポイント、1.4ポイントそれぞれ増えており、経済回復への期待感が薄れる結果となっている。世界経済についても「1年以内に回復」とは「思わない」が60.3%。前回より5.3ポイント増だから日本経済に対する見方と似たような結果だ。

感染拡大の収束や経済回復の見通し（単一回答）

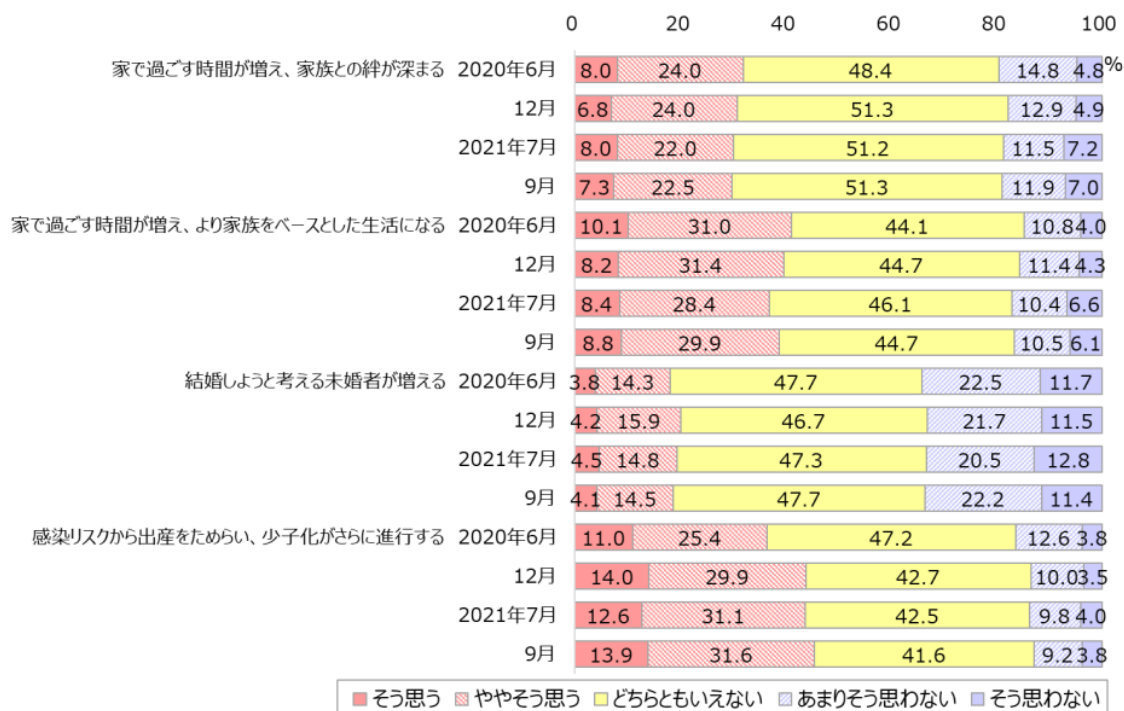


(ニッセイ基礎研究所提供)

45.4%が少子化の進行予測

家庭生活への影響をみる調査項目からも興味深い結果が得られている。「結婚しようと思える未婚者が増える」について「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた答えが 18.7%となっている。前回調査に比べると 0.7 ポイントとわずかながら減少した。一方、「(産科等への通院や乳幼児の) 感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行する」は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた答えが 45.4%に上る。前回調査より 1.7%ポイント増えた。昨年 6 月の第 1 回調査では 36.4%だから、新型コロナ感染拡大が少子化を加速させると見る人々が増えていることがうかがえる。

家庭生活の見通し（単一回答）



（ニッセイ基礎研究所提供）

調査を担当した久我尚子ニッセイ基礎研究所上席研究員は、こうした結果について「これまでワクチン接種が進行することで経済回復が期待されていたが、感染力の強い変異種による感染拡大を経て、1年以内など早期の世界経済や国内経済、雇用環境の回復は悲観的とする見方がやや強まっている」と語っている。

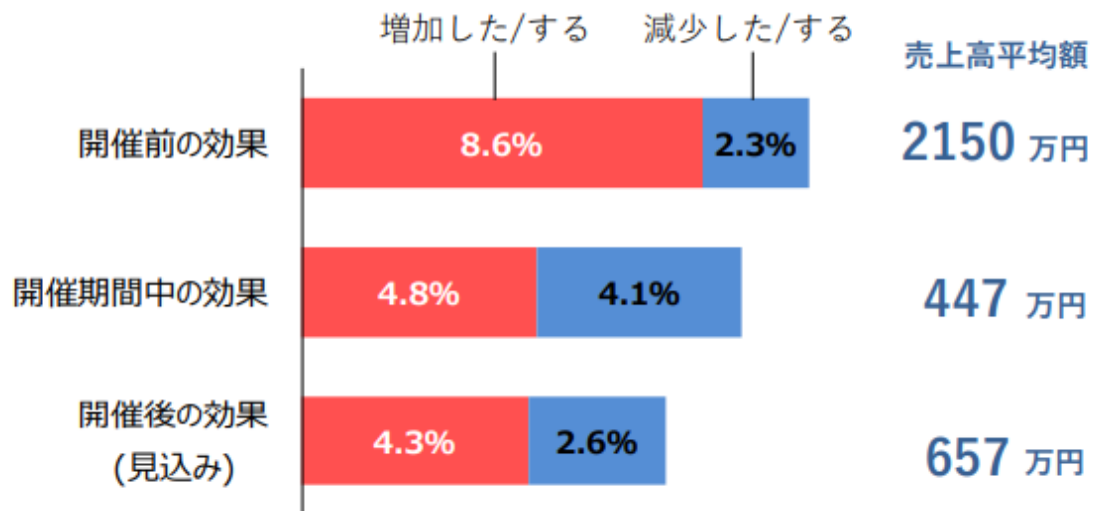
五輪開催中の売上増企業 4.5%

同じ 14 日に公表された帝国データバンクの「特別企画：東京五輪・パラリンピックに関する企業の意識調査」は、東京パラリンピック閉幕 10 日後の 9 月 15 日から 30 日の間、全国 2 万 4,516 社を対象に実施された。有効回答企業数は 1 万 2,222 社（回答率 49.9%）。上場企業 275 社をはじめとする大企業から従業員 5 人以下という小規模企業まで 10 業界 51 業種に及ぶ。

東京オリンピック・パラリンピックの開催が売上高に及ぼした影響について尋ねた結果から、企業全体では今後 5 年間に 8 兆 8,263 億円の売上増加を期待しているという試算結果が得られた。ただし、開催前と開催中の売り上げに関しては、「増加した」が最も高かったのは開催前の 8.6%。開催中は 4.8%に低下し、開催前は 2,150 万円だった平均売上高も 447 万円に急減した。売り上げが「減少した」も開催前の 2.3%から開催中は 4.1%に増えている。

開催後の見通しについても、平均売上高は 657 万円とやや持ち直すものの「増加する」と回答した企業は 4.3%まで下がっている。「減少した」も、開催中よりは減ってはいるが、2.6%と開催前に比べると 0.3 ポイント増えている。

東京オリンピック・パラリンピックによる売り上げの増減



(帝国データバンク提供)

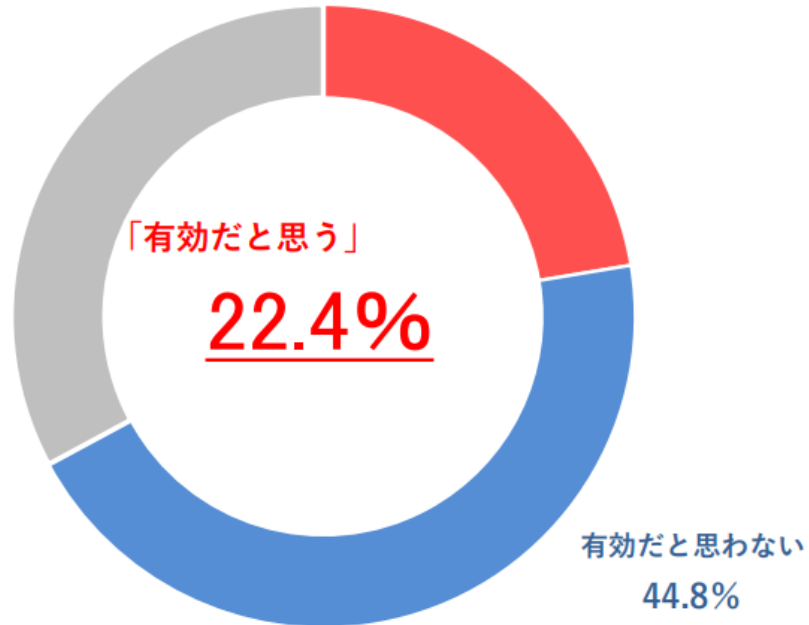
日本経済に効果有り 22.4%のみ

東京オリンピック・パラリンピックの開催が 2021 年の日本経済にとって有効だったかを尋ねたところ、「有効だと思う」と回答した企業は 22.4%と、「有効とは思わない」44.8%の半数にとどまった。「分からない」と回答した企業が 32.9%もある。

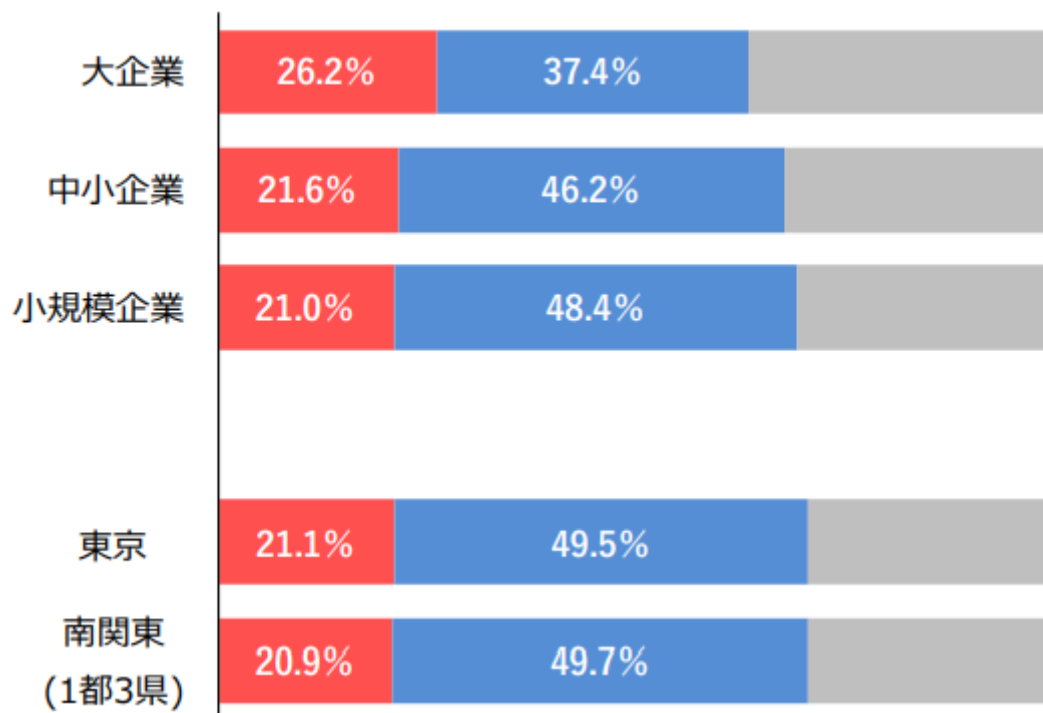
日本経済に「有効だと思う」企業を規模別で見るとどうか。「大企業」は 26.2%で全体 (22.4%) を上回ったものの、「中小企業」の 21.6%と「小規模企業」の 21.0%はいずれも全体以下にとどまった。開催地別で見ると、主な開催地の東京都では 21.1%、南関東では 20.9%と全体を下回っているのが目を引く。

調査対象となった企業からは「低下した消費マインドが浮揚するきっかけとなることを期待したい」(沖縄県の一般土木建築工事企業)との意見があった一方、「開催期間中に首都高速が値上げになった影響で一般道が混雑したため、既存の営業活動が効率的に行えなかった」(東京都の自動車部分品・付属品卸売企業)や「原則無観客のため、効果はほとんどなかった」(千葉県的一般貨物自動車運送企業)といった声も寄せられたという。

東京オリンピック・パラリンピックは 2021 年の日本経済に有効だったと思うか



注：母数は有効回答企業1万2,222社



(帝国データバンク提供)

調査を担当した帝国データバンク情報統括課の旭海太郎氏は「オリンピック・パラリンピックが有効だと思わない企業が2割を超えるのは、期待していたような結果ではなかったという表れだと感じている。新型コロナ下の開催により機材搬入や選手の移動などにより

交通規制がかかった一方で、宿泊費、交通費など五輪関連消費がほとんど消えてしまった。大会を通しての感動は先が見えない新型コロナ下で希望の光となり経済にもプラスと感じている企業も少なくないが、総じて2割超の企業が有効とは思わないという結果になったとみている」と語っている。

文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

ニッセイ基礎研究所「2020・2021 年度特別調査 『第6回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査』 調査結果概要」

[2020・2021 年度特別調査 「第6回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」 調査結果概要 |ニッセイ基礎研究所 \(nli-research.co.jp\)](#)

帝国データバンク「特別企画 : 東京五輪・パラリンピックに関する企業の意識調査」

[東京五輪・パラリンピックに関する企業の意識調査 \(tdb.co.jp\)](#)

関連記事

2021年01月18日 **日本两大调查公司报告：2020年日本餐饮业倒闭数量创历史新高**

[日本两大调查公司报告：2020年日本餐饮业倒闭数量创历史新高 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年09月10日 **【新型肺炎】帝国征信调查：下调业绩预测的上市企业继续增加，达到1,066家**

[【新型肺炎】帝国征信调查：下调业绩预测的上市企业继续增加，达到1,066家 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年05月21日 **【新型肺炎】疫情已导致日本152家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大**

[【新型肺炎】疫情已导致日本152家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)